

## 建設関係業界団体との意見交換を踏まえた 令和7年度の取組成果を公表します！

鉄道・運輸機構（以下「機構」）では、受注者との連携・協働をより良いものにし、双方が効率的に業務を遂行できるように具体策を持って取り組むことで、事業の円滑な推進に繋がられるよう、例年、業界団体との意見交換会を実施しております。

この度、令和7年度の『働き方改革の推進』や『担い手確保』に関する取組成果を取りまとめましたので、公表します。

今後も引き続き、各種取組を進めてまいります。

### <令和7年度意見交換会実施状況>

日時	業界団体名称
令和7年12月3日（水）	日本建設業連合会（以下「日建連」）
令和8年2月9日（月）	プレストレスト・コンクリート建設業協会
令和8年3月4日（水）	建設コンサルタンツ協会

※上記の他にも、担当者間における意見交換を精力的に実施するとともに、機構の地方機関においても業界団体支部との意見交換会を実施しております。



令和7年12月3日 日建連との意見交換会

<本件に関するお問合せ先>  
建設企画部 技術企画・安全推進課  
TEL 045-222-9063

## <令和7年度の主な取組成果>

### ① 機構工事における更なる働き方改革の推進

- ・令和6年5月に日建連と協働して設置した「鉄道建設工事働き方改革推進委員会」において、施工の環境改善や効率化に向けた各種施策の対応方針を取りまとめました。今後、この方針に基づき取り組んで参ります。

#### 【成果・今後の取組】

- ・今後発注する北海道新幹線の駅新築工事において、安全設備を標準化（重機接触防止装置の設置や定点カメラ映像の安全教育への活用等）しました。
- ・今後発注するトンネル工事において、切羽照明の照度を150ルクス以上確保することとしました。
- ・約20言語に翻訳した工事安全に関する資料を作成のうえ、受注者に提供し、外国人労働者へ周知することとしました。
- ・3次元計測技術を用いた出来形管理を導入することとしました。
- ・実態調査を行い、山岳トンネルの覆工検測やコンクリート構造物の品質検査について、頻度を緩和することとしました。



標準化する安全設備の例（重機接触防止装置の設置）

### ② 担い手確保に資する取組

- ・建設コンサルタント協会との意見交換を踏まえ、発注者支援業務（土木）において配置技術者の要件等を緩和（経験の少ない技術者の配置を可能とする等）しました。
- ・橋梁発注工事が減少することから、プレストレスト・コンクリート建設業協会と、新幹線のプレストレスト・コンクリート工事に係る担い手確保の取組（技術承継等）を進めることとしました。